

第一次答申（意見表明）に対する町の考え方等について

資料 3

令和 6 年 1 2 月時点

一次答申（全文）		町の考え方（対応状況含）
2 推進のための検討方針		
<div>（１）計画等の再検討及び一部見直し</div> <div>・既にある計画等を基本としたうえで、それらが定められた時とは状況が変わっている事項を加味して早急に再検討し、場合によっては部分的な見直しを行うこと。</div> <div>（２）再編過程で検討すべき視点</div> <div>・推進チームを庁内に組織し、検討や実行の期限、スケジュールを明確にすること。</div> <div>・公共施設の再編に必要な予算とスケジュールを財政計画に反映し、計画的に推進すること。</div> <div>・民間の資金やノウハウを活用した公共施設の整備（PPP/PFI）手法を採用した事例の蓄積に学び、その可能性についても検討すること。</div> <div>・施設単体に留まらず、保有する財産の全体を俯瞰した検討を進めること。</div> <div>・施設の統廃合にあたっては、跡地の活用についても同時に構想すること。</div> <div>・個々の公共施設の方向性や具体的な整備案については、検討結果のみならず、その検討過程から随時、住民に情報提供や意見の聴取、複数の選択肢の提示等を行い、住民との合意形成を丁寧に行うこと。</div> <div>・住民に目に見える形で具体的なアクションを起こし、まちや地域が良い意味で変わっていく雰囲気や機運を高めて、住民の主体的な参加を促すこと。</div> <div>・個々の公共施設に関する動きについては、公共施設全体の最適化を図り、再編のロードマップを示す役割を担う本委員会にも随時情報を共有すること。</div> <div>・本委員会の委員から意見として出された、新しい価値を生み出しうるアイデアや新たな選択肢等についても検討材料とすること。</div>		
		必要な計画変更を行います。（例えば、給食センターの財源確保に向け公共施設等総合管理計画を令和 6 年 3 月に一部改訂済）
		与謝野町まちづくり及び行政改革推進本部の検討部会に公共施設等マネジメント推進検討部会（以下、「検討部会」という。）を設置し、個別施設ごとに取組を進めています。
		大規模施設整備事業（給食センター、こども園）については、財政計画に反映しています。
		検討部会で検討します。（例えば、こども園を検討したが、公設で実施する方針とした。）
		検討部会で公共施設等総合管理計画の見直しに向け検討するとともに、与謝野町町有財産活用推進委員会（以下、財活委員会」という。）で保有する財産の検討を進めています。
		跡地の活用については、検討段階では検討部会において検討するとともに、廃止となる場合は財活委員会等で対応します。
		住民との合意形成を丁寧に行います。（例えば、野田川地域認定こども園であれば、令和 5 年度は計 2 1 回、令和 6 年度は 9 回（9 月末）の住民説明会等を実施しました。
		令和 6 年 3 月に「与謝野町多様な主体による協働のまちづくり推進指針」を策定するとともに、令和 6 年 8 月に改定した「第 3 次与謝野町行政改革大綱」の基本方針 2 多様な主体が協働したまちづくりの推進の具体的取組 9 に多様な住民が参画するまちづくりを実現を新たに盛り込みました。
		公共施設等総合管理計画の進捗状況の報告等で、個々の公共施設の動きを共有します。 ※ロードマップについては、具体的なスケジュールや場所等の答申は求めていませんが、合意形成のあり方や計画策定プロセスなど参考となるアイデア等をいただきたい。（令和 5 年度第 1 回委員会で町長から説明）
		いただいたアイデア等は検討材料とします。
3. これまでの検討を踏まえた意見		
<div>（１）こども園・保育所</div> <div>・比較的大規模なこども園への統合の是非や、こども園、保育所、幼稚園といった多様な選択肢がある環境を求める意見が依然としてあることから、就学前教育・保育のあり方について、保護者にいま一度、確認しておく必要があります。</div> <div>・新園舎の整備については、時期や場所（現在の運営用地や新たな場所に新規建設するほか、小学校・中学校の空き校舎の活用や学校用地への新規建設）、加えて他の機能を保有した複合施設とする等、複数の選択肢が考えられます。それぞれの選択肢の可能性の有無や必要となる条件次第で実現できる姿も変わってくることから、事前に十分な調査が必要です。</div> <div>・以上のように、早急に具体的な整備計画の策定が求められる一方で、一定の時間を要する保護者への確認や十分な調査・研究・検討が必要になるという難しい状況にありますが、双方を速やかに進めるべきです。</div> <div>（２）学校</div> <div>・公共施設の中でも、学校は地域の未来を左右するという意味で、他の公共施設とは意味合いが異なります。</div> <div>・小学校と中学校の施設整備については、一体的に検討することが適当ですので、中学校の再編についても、具体的な方向性をできる限り早期に示す必要があります。</div> <div>・複数の小学校を統合する一方で低学年の子ども達が通える範囲の小学校を分校として存続させるという文科省による新たなアイデア、江陽中学校を活用した複合化など、野田川地域の学校のあり方については、様々な選択肢が考えられます。</div> <div>（３）役場庁舎</div> <div>・3 町合併という大きな決断を背景に、上記答申で示された合意事項（庁舎統合という方向性）は重く、また答申から10年が経過した今、「当面」は当てはまらず、「将来しかるべき時期」に来ていると十分解釈できます。</div> <div>・「よさの地域デザイン会議のまとめ（令和4年7月）」や令和4年11月に実施された町職員を対象としたアンケート結果等にも見られるように、庁舎を統合していく方向性について、見解はほぼ一致しています。</div> <div>・庁舎統合によって、公共サービスのオンライン化や小学校区単位程度に窓口を置く等の分散化、地域公共交通の利便性の向上についても検討し、よさの地域デザイン会議で描かれたものに近づけるべきです</div> <div>・役場庁舎は、住民にサービスを提供する場ですが、町職員が働く場でもありますので、時代に合った機能を有し、住民にとって便利で、職員にとっても働きやすい環境とすべきです。複合化、共用化、周辺施設との連携により財源を生み出す仕組みを検討することも必要です。</div> <div>・町の財政状況は厳しく、同時期に複数の大規模投資を行うことは、町財政の持続可能性を危うくし、必要な住民サービスに小さくない影響を及ぼしかねません。</div> <div>・庁舎統合の手順、時期等については、町の財政状況も含めて、具体的な統合案の検討を進めるべきです。</div>		
		比較的大規模なこども園への統合の是非も含め、保護者説明会やアンケート等で、現利用中の保護者だけでなく、未来に利用される保護者に確認しました。
		検討部会で調査・検討し、令和 9 年度中に石川保育園周辺での野田川地域認定こども園の開園を目指すこととしました。
		同上です。
		そのように認識しています。
		令和 6 年 3 月に改訂しました学校等の適正規模適正配置に関する基本方針に基づき令和 1 5 年度の統合を目指したいと考えています。
		与謝野町の実態を踏まえると分校方式は適さないと考えています。
		統合庁舎を新設する場合は、他に優先すべき公共施設（給食センター、こども園、小中学校）と財政見通し（年平均 1 0 億の借入）を踏まえると、庁舎統合は令和 2 1 年以降となりますが、既存庁舎を活用した統合庁舎も検討を進めることとしています。
		同上です。
		与謝野町行政DX推進計画の策定に向けて原案のとりまとめ中であるが、その中で行かない窓口（公共サービスのオンライン化）や、統合庁舎の検討とともに窓口業務の分散化を検討します。公共交通はよさの乗合交通の本格運行を開始しました。
		令和 6 年 8 月に改訂した第 3 次与謝野町行政改革大綱の基本方針 1 持続可能な行財政基盤の確立の具体的取組 7 に「働きやすい職場環境整備の推進」を新たに盛り込みました。与謝野町公共施設等総合管理計画に基づき「総量の抑制」「統合・複合化」を引き続き検討します。
		住民サービスに影響することがないよう、第 3 次与謝野町行政改革大綱の基本方針 1 持続可能な行財政基盤の確立の具体的取組 1 の「財政計画の点検・更新・実行」による財政運営を行います。
		財政見通し（年平均 1 0 億の借入）等を踏まえると、庁舎統合は令和 2 1 年以降となりますが、既存庁舎を活用した統合庁舎も検討を進めることとしています。（再掲）